



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 関東電化工業株式会社
 コード番号 4047 URL <https://www.kantodenka.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 淳一

問合せ先責任者 (役職名) 法務・総務部長 (氏名) 代蔵 政伸

TEL 03-4236-8801

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日

2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	78,675	26.3	12,947	16.0	13,679	22.7	9,382	20.9
2022年3月期	62,286	19.9	11,164	97.0	11,145	99.6	7,762	115.3

(注) 包括利益 2023年3月期 10,704百万円 (27.8%) 2022年3月期 8,374百万円 (39.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	163.32	—	14.9	11.4	16.5
2022年3月期	135.12	—	14.2	11.0	17.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	130,762	68,774	51.6	1,174.54
2022年3月期	109,902	59,908	53.0	1,014.01

(参考) 自己資本 2023年3月期 67,480百万円 2022年3月期 58,254百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	7,291	△16,627	4,424	21,987
2022年3月期	11,176	△11,120	2,416	26,372

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	8.00	—	14.00	22.00	1,265	16.3	2.3
2023年3月期	—	10.00	—	23.00	33.00	1,898	20.2	3.0
2024年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		20.6	

(注)2023年3月期における期末配当金につきましては、1円増配し22円から23円に変更しております。詳細は、本日公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,300	△2.7	1,500	△77.2	1,500	△79.6	1,000	△80.7	17.41
通期	78,300	△0.5	6,000	△53.7	5,700	△58.3	3,900	△58.4	67.88

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	57,546,050 株	2022年3月期	57,546,050 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	93,137 株	2022年3月期	96,900 株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	57,451,484 株	2022年3月期	57,448,551 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	72,044	29.2	11,211	24.3	12,217	30.0	8,404	26.3
2022年3月期	55,750	18.4	9,020	101.8	9,400	108.7	6,652	129.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	146.28	—
2022年3月期	115.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	110,267	58,241	52.8	1,013.73
2022年3月期	93,410	51,219	54.8	891.57

(参考) 自己資本 2023年3月期 58,241百万円 2022年3月期 51,219百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2023年5月23日(火)に機関投資家・証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会にて使用する決算補足説明資料は、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況.....	2
(1) 当期の経営成績の概況.....	2
(2) 当期の財政状態の概況.....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	3
(4) 今後の見通し.....	4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当.....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記.....	6
(1) 連結貸借対照表.....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	8
(連結損益計算書).....	8
(連結包括利益計算書).....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	13
(継続企業の前提に関する注記).....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項).....	13
(セグメント情報等).....	15
(1株当たり情報).....	19
(重要な後発事象).....	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策の効果により緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、原燃料価格の上昇や急速な為替変動等もあり、依然として厳しい状況にありました。海外においても、ウクライナ情勢の長期化や金融資本市場の変動等による景気の下振れリスクに留意する必要があるとあり、先行き不透明な状況が続きました。

化学工業におきましても、原燃料価格や物流費の上昇に加え、半導体・電子材料業界の生産調整の影響等もあり、引き続き厳しい事業環境にありました。

このような情勢下におきまして、当社グループは、基礎化学品事業、精密化学品事業および鉄系事業の収益力を強化するとともに、当社の強みであるフッ素関連技術を活かした新規製品の開発に取り組んでまいりました。

当期の売上高は、主に精密化学品事業部門が増収となったため、786億75百万円と前期に比べ163億88百万円、26.3%の増加となりました。損益につきましては、原燃料費や減価償却費は増加したものの、主に精密化学品事業部門の増収効果により、経常利益は、136億79百万円と前期に比べ25億34百万円、22.7%の増加となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、93億82百万円と前期に比べ16億20百万円、20.9%の増加となりました。

② 報告セグメント別の概況

ア. 基礎化学品事業部門

無機製品につきましては、か性ソーダおよび塩酸は、販売数量は減少したものの価格修正効果により、前期に比べ増収となりました。

有機製品につきましては、トリクロールエチレンおよびパークロールエチレンは、販売数量は減少したものの価格修正効果により、前期に比べ増収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業部門の売上高は、94億09百万円となり、前期に比べ14億42百万円、18.1%の増加となりました。営業損益につきましては、営業利益3億25百万円となりました（前期は営業損失69百万円）。

イ. 精密化学品事業部門

半導体用特殊ガス類につきましては、三フッ化窒素は、販売数量は減少したものの価格修正効果により、前期に比べ増収となりました。六フッ化タンゲステンおよびヘキサフルオロ-1,3-ブタジエンは、販売数量の増加により、前期に比べ増収となりました。

電池材料の六フッ化リン酸リチウムは、価格修正効果により、前期に比べ増収となりました。

以上の結果、精密化学品事業部門の売上高は、639億43百万円となり、前期に比べ149億43百万円、30.5%の増加となりました。営業損益につきましては、営業利益114億50百万円となり、前期に比べ14億07百万円、14.0%の増加となりました。

ウ. 鉄系事業部門

複写機・プリンターの現像剤用であるキャリアーは、新規製品への切り替えが進んだため、

前期に比べ増収となりました。鉄酸化物は、着色剤の販売減少により、前期に比べ減収となりました。

以上の結果、鉄系事業部門の売上高は、26億66百万円となり、前期に比べ86百万円、3.4%の増加となりました。営業損益につきましては、営業利益6億85百万円となり、前期に比べ1億45百万円、27.0%の増加となりました。

エ. 商事事業部門

商事事業につきましては、化学工業薬品の販売減少により、前期に比べ減収となりました。

以上の結果、商事事業部門の売上高は、7億46百万円となり、前期に比べ91百万円、10.9%の減少となりました。営業損益につきましては、営業利益1億99百万円となり、前期に比べ4百万円、2.6%の増加となりました。

オ. 設備事業部門

化学設備プラントおよび一般産業用プラント建設の売上高は、請負工事の増加により前期に比べ増収となりました。

以上の結果、設備事業部門の売上高は、19億08百万円となり、前期に比べ6百万円、0.4%の増加となりました。営業損益につきましては、営業利益6億02百万円となり、前期に比べ2億22百万円、58.7%の増加となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、1,307億62百万円となり、前連結会計年度末（以下「前期末」という）に比べ208億60百万円増加しました。

流動資産は729億19百万円で、前期末に比べ112億14百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金が43億72百万円減少した一方で、棚卸資産が107億79百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が36億39百万円増加したためであります。

固定資産は578億42百万円で、前期末に比べ96億46百万円増加しました。その主な要因は、有形固定資産が91億82百万円増加したためであります。

流動負債は336億80百万円で、前期末に比べ64億14百万円増加しました。その主な要因は、流動負債のその他が31億94百万円、支払手形及び買掛金が15億52百万円増加したためであります。

固定負債は283億08百万円で、前期末に比べ55億80百万円増加しました。その主な要因は、長期借入金が54億25百万円増加したためであります。受取手形割引高及び社債を含む有利子負債の残高は377億94百万円となり、前期末に比べ68億82百万円の増加となりました。

純資産合計は687億74百万円となり、前期末に比べ88億65百万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益により80億02百万円増加したためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ43億85百万円減少し、219億87百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は、72億91百万円となりました（前年同期は111億76百万円の資金の獲得）。これは主に、税金等調整前当期純利益が134億25百万円、減価償却費が76億97百万円となったことにより増加した一方で、棚卸資産の増加額が105億55百万円、法人税等の支払額が41億06百万円、売上債権の増加額が34億79百万円となったことにより減少したものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、166億27百万円となりました（前年同期は111億20百万円の資金を使用）。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により獲得した資金は、44億24百万円となりました（前年同期は24億16百万円の資金の獲得）。これは主に、長期借入金の返済による支出が59億11百万円となった一方で、長期借入れによる収入が120億80百万円となったことによるものであります。

（キャッシュ・フロー指標）

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	52.7%	54.8%	55.2%	53.0%	51.6%
時価ベースの自己資本比率	52.6%	53.0%	55.7%	56.5%	45.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.3	2.4	2.3	2.8	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	83.6	51.7	61.1	36.3	22.6

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果により緩やかに持ち直していくことが期待されますが、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスク、世界的な地政学リスク、金融資本市場の変動リスク等に留意する必要があります。先行きの不透明感は依然として強く、経営環境は厳しい状況が続くものと思われま

す。このようななか、当社グループは、2022年度より、新中期経営計画「Dominate 1000」をスタートさせております。本計画においては、2024年度連結売上高1,000億円達成を目標とし、「精密化学品事業の拡大推進」、「生産技術力の底上げ」、「人材育成充実」、「社会的価値向上」を図ってまいります。

また、「安全第一主義」、「稼ぐ関東電化の実現」、「全員開発」を企業活動の基本課題とし、2030年のありたい姿を見据え、安定した経営基盤のもと、安全で働きがいを実感できる環境を提供し、独自性・優位性のある製品で世界最先端の技術を支え、サステナブルな社会に貢献す

る「創造的開発型企业」を目指してまいります。

連結決算の通期業績見通しにつきましては、半導体・電子産業の生産調整等の影響を受け、売上高は2023年3月期並みに止まると予想しております。損益につきましては、減価償却費等の固定費の増加に加え、前期の原材料高の影響が上半期に残ることから、営業利益は60億円、経常利益は57億円と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

剰余金の配当等の決定につきましては、業績の推移を勘案しながら、中長期的な事業計画に基づき、収益の向上に不可欠な設備投資資金の確保と財務体質の強化を図りつつ、適正な配当を継続することを基本方針としております。

また、2022年4月からスタートした中期経営計画「Dominate 1000」において、配当性向は20%を目安としております。

当期の期末配当につきましては、上記の方針に従い、2023年5月26日の取締役会にて、1株につき23円とさせていただく予定です。すでにお支払いしております中間配当10円を加えた1株あたりの年間配当金は33円となります。

また、次期(2024年3月期)の年間配当金につきましては、上記の方針ならびに業績動向等を勘案し、1株につき年間14円(中間7円、期末7円)としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外からの資金調達の実現性が乏しいことなどから日本基準を適用しており、当面変更の予定はありません。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,728	22,355
受取手形、売掛金及び契約資産	16,921	20,560
電子記録債権	1,101	1,130
商品及び製品	5,182	7,055
仕掛品	4,416	9,332
原材料及び貯蔵品	3,526	7,516
その他	3,896	5,030
貸倒引当金	△68	△62
流動資産合計	61,705	72,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,872	10,930
機械装置及び運搬具（純額）	11,655	19,291
土地	2,633	2,657
リース資産（純額）	351	266
建設仮勘定	11,001	10,512
その他（純額）	3,707	3,745
有形固定資産合計	38,221	47,404
無形固定資産		
その他	728	676
無形固定資産合計	728	676
投資その他の資産		
投資有価証券	7,464	7,399
退職給付に係る資産	-	14
繰延税金資産	1,165	1,404
その他	621	950
貸倒引当金	△4	△7
投資その他の資産合計	9,246	9,762
固定資産合計	48,196	57,842
資産合計	109,902	130,762

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,068	9,620
電子記録債務	835	1,022
短期借入金	4,200	4,516
1年内返済予定の長期借入金	5,886	6,914
リース債務	100	135
未払法人税等	2,600	2,701
役員賞与引当金	134	134
その他	5,439	8,634
流動負債合計	27,265	33,680
固定負債		
長期借入金	20,166	25,591
リース債務	558	635
繰延税金負債	23	36
役員退職慰労引当金	137	143
役員株式給付引当金	11	18
退職給付に係る負債	1,754	1,805
その他	75	75
固定負債合計	22,727	28,308
負債合計	49,993	61,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,877	2,877
資本剰余金	1,829	1,859
利益剰余金	50,483	58,486
自己株式	△68	△65
株主資本合計	55,122	63,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,527	2,512
為替換算調整勘定	413	1,534
退職給付に係る調整累計額	191	275
その他の包括利益累計額合計	3,132	4,323
非支配株主持分	1,654	1,293
純資産合計	59,908	68,774
負債純資産合計	109,902	130,762

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)
売上高	62,286	78,675
売上原価	42,421	56,107
売上総利益	19,864	22,567
販売費及び一般管理費	8,700	9,619
営業利益	11,164	12,947
営業外収益		
受取利息	10	20
受取配当金	204	248
為替差益	243	112
試作品売却益	-	515
雑収入	235	268
営業外収益合計	694	1,164
営業外費用		
支払利息	313	318
デリバティブ評価損	84	59
試作品売却損	204	-
雑損失	110	53
営業外費用合計	713	432
経常利益	11,145	13,679
特別利益		
投資有価証券売却益	131	-
特別利益合計	131	-
特別損失		
固定資産除却損	116	242
投資有価証券評価損	-	11
特別損失合計	116	254
税金等調整前当期純利益	11,160	13,425
法人税、住民税及び事業税	3,234	4,166
法人税等調整額	△36	△244
法人税等合計	3,198	3,921
当期純利益	7,961	9,503
非支配株主に帰属する当期純利益	198	121
親会社株主に帰属する当期純利益	7,762	9,382

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)
当期純利益	7,961	9,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△271	△45
為替換算調整勘定	649	1,162
退職給付に係る調整額	35	84
その他の包括利益合計	413	1,200
包括利益	8,374	10,704
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,135	10,574
非支配株主に係る包括利益	239	130

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,877	1,829	43,584	△70	48,221
当期変動額					
剰余金の配当			△862		△862
親会社株主に帰属する当期純利益			7,762		7,762
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				1	1
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	6,899	1	6,901
当期末残高	2,877	1,829	50,483	△68	55,122

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,817	△214	156	2,759	1,443	52,423
当期変動額						
剰余金の配当						△862
親会社株主に帰属する当期純利益						7,762
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						1
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△289	627	35	372	211	584
当期変動額合計	△289	627	35	372	211	7,485
当期末残高	2,527	413	191	3,132	1,654	59,908

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,877	1,829	50,483	△68	55,122
当期変動額					
剰余金の配当			△1,380		△1,380
親会社株主に帰属する当期純利益			9,382		9,382
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				2	2
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		30			30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	30	8,002	2	8,035
当期末残高	2,877	1,859	58,486	△65	63,157

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,527	413	191	3,132	1,654	59,908
当期変動額						
剰余金の配当						△1,380
親会社株主に帰属する当期純利益						9,382
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						2
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減						30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14	1,121	84	1,191	△360	830
当期変動額合計	△14	1,121	84	1,191	△360	8,865
当期末残高	2,512	1,534	275	4,323	1,293	68,774

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,160	13,425
減価償却費	6,680	7,697
受取利息及び受取配当金	△215	△268
支払利息	313	318
固定資産除却損	116	242
投資有価証券売却損益 (△は益)	△131	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	11
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,286	△3,479
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,417	△10,555
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,070	1,533
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,155	△1,091
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	231	2,912
その他	147	694
小計	12,516	11,441
利息及び配当金の受取額	218	278
利息の支払額	△308	△322
法人税等の支払額	△1,250	△4,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,176	7,291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,906	△15,799
投資有価証券の売却による収入	167	10
投資有価証券の取得による支出	△19	△20
その他	△362	△817
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,120	△16,627
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△194	316
長期借入れによる収入	8,988	12,080
長期借入金の返済による支出	△5,309	△5,911
配当金の支払額	△862	△1,380
非支配株主への配当金の支払額	△22	△22
自己株式の取得による支出	△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△438
その他	△183	△218
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,416	4,424
現金及び現金同等物に係る換算差額	561	526
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,033	△4,385
現金及び現金同等物の期首残高	23,339	26,372
現金及び現金同等物の期末残高	26,372	21,987

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

関東興産(株)

(株)上備製作所

森下弁柄工業(株)

関東電化KOREA(株)

台湾関東電化股份有限公司

関東電化ファインプロダクツ韓国(株)

宣城科地克科技有限公司

なお、森下弁柄工業(株)は2023年4月1日付で、商号を(株)関東電化ファインテックに変更しております。

(2) 非連結子会社名

関東電化産業(株)

(株)群馬鉄工所

カンデン水島産業(株)

カンデン渋川産業(株)

科地克(上海)貿易有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社はありません。

また、関連会社はありません。

持分法を適用しない非連結子会社

関東電化産業(株)

(株)群馬鉄工所

カンデン水島産業(株)

カンデン渋川産業(株)

科地克(上海)貿易有限公司

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

関東電化KOREA(株)、台湾関東電化股份有限公司、関東電化ファインプロダクツ韓国(株)及び宣城科地克科技有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定額法を採用しておりますが、精密化学品事業部門の「機械装置」は定率法を採用しております。また在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。

④ 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく、取締役(社外取締役を除く)への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 製品及び商品の販売

基礎化学品事業、精密化学品事業、鉄系事業においては、製品の製造及び販売を行っており、主な履行義務は、顧客に対して製品を引き渡す義務であります。国内取引については、製品の納品時に製品の支配が顧客に移転すると判断していますが、出荷時から納品時までの期間が通常の期間であるため、重要性等に関する代替的な取扱いを適用し、原則として出荷時に収益を認識しております。輸出版売は、インコタームズ等に定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転する時点で履行義務が充足されると判断し、当該履行義務の充足時点で収益を認識しております。

また、商事事業では、主に商品の販売を行っております。主な履行義務は、顧客に対して商品を引き渡す義務であり、顧客との契約に基づき、商品の納品時点で履行義務が充足されると判断し、当該履行義務の充足時点で収益を認識しております。なお、商品の販売のうち、当社グループが代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

② 工事契約等

設備事業における工事契約等に関しては、顧客との契約に基づき工事を行い、完成した設備等を顧客に引き渡す履行義務を負っており、財又はサービスに対する支配が契約期間にわたり顧客に移転することから、一定の期間にわたり収益を認識しております。発生した原価が履行義務の充足における進捗度に比例すると判断しているため、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)に基づき、進捗度を測定しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、一定の期間にわたり充足される履行義務について原価回収基準により収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業別のセグメントから構成されており、「基礎化学品事業」、「精密化学品事業」、「鉄系事業」、「商事事業」、および「設備事業」を報告セグメントとしております。

「基礎化学品事業」は、無機・有機化学薬品等の基礎化学品の製造販売を行っております。「精密化学品事業」は、フッ素系ガスおよび電池材料等の精密化学品の製造販売を行っております。「鉄系事業」は鉄系製品の製造販売を行っております。「商事事業」は、基礎化学品、精密化学品の販売および容器の整備等を行っております。「設備事業」は設備関連の工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	基礎化学品 事業	精密化学品 事業	鉄系事業	商事事業	設備事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,966	49,000	2,580	837	1,901	62,286	—	62,286
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	1,329	2,979	4,309	△4,309	—
計	7,966	49,000	2,580	2,166	4,881	66,595	△4,309	62,286
セグメント利益又は 損失(△)	△69	10,042	539	194	379	11,086	77	11,164
セグメント資産	10,864	96,426	3,789	3,150	6,173	120,404	△10,502	109,902
その他の項目								
減価償却費	877	5,870	87	42	32	6,910	△229	6,680
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	640	11,633	85	14	38	12,412	△128	12,284

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額77百万円は、セグメント間取引消去であります。
セグメント資産の調整額△10,502百万円は、セグメント間消去△12,881百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,379百万円が含まれております。
その他の項目の減価償却費の調整額△229百万円は、セグメント間消去であります。
その他の項目の有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額△128百万円は、セグメント間消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	基礎化学品 事業	精密化学品 事業	鉄系事業	商事事業	設備事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	9,409	63,943	2,666	746	1,908	78,675	—	78,675
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	0	1,444	3,831	5,275	△5,275	—
計	9,409	63,943	2,667	2,190	5,740	83,950	△5,275	78,675
セグメント利益	325	11,450	685	199	602	13,262	△315	12,947
セグメント資産	11,247	116,846	3,744	3,731	7,006	142,576	△11,814	130,762
その他の項目								
減価償却費	863	6,931	90	40	31	7,957	△259	7,697
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,515	15,429	180	16	34	17,176	△552	16,624

(注) 1. セグメント利益の調整額△315百万円は、セグメント間取引消去であります。
セグメント資産の調整額△11,814百万円は、セグメント間消去△14,540百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,726百万円が含まれております。
その他の項目の減価償却費の調整額△259百万円は、セグメント間消去であります。
その他の項目の有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額△552百万円は、セグメント間消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米	その他	合計
29,534	29,384	3,368	—	62,286

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジア地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める韓国の売上高14,125百万円、中国の売上高8,995百万円が含まれております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
26,676	11,544	38,221

(注) アジア地域の有形固定資産には、連結貸借対照表の有形固定資産の10%以上を占める韓国の有形固定資産7,829百万円が含まれております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Samsung Electronics Co., Ltd.	12,144	精密化学品事業

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米	その他	合計
35,261	32,828	10,584	—	78,675

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジア地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める韓国の売上高15,252百万円、中国の売上高9,435百万円が含まれております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
29,834	17,569	47,404

(注) アジア地域の有形固定資産には、連結貸借対照表の有形固定資産の10%以上を占める韓国の有形固定資産9,863百万円、中国の有形固定資産7,300百万円が含まれております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱ケミカル株式会社	14,072	精密化学品事業 基礎化学品事業
Samsung Electronics.,Ltd	14,035	精密化学品事業
キオクシア株式会社	7,888	精密化学品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,014円01銭	1,174円54銭
1株当たり当期純利益	135円12銭	163円32銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり純資産額の算定上、株式給付信託が保有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,762	9,382
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,762	9,382
普通株式の期中平均株式数(株)	57,448,551	57,451,484

(重要な後発事象)

該当事項はありません。